



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 古川 陽
(氏名) 伊藤 貞雄
TEL 048-593-1111
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,651	△11.0	△1,321	—	△1,355	—	△2,237	—
21年3月期	32,181	△6.8	△147	—	△1,767	—	△2,263	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△111.25	—	△17.1	△3.5	△4.6
21年3月期	△107.06	—	△13.4	△4.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 27百万円 21年3月期 △184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,138	12,110	32.5	600.05
21年3月期	40,858	14,135	34.5	701.69

(参考) 自己資本 22年3月期 12,071百万円 21年3月期 14,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,107	△1,234	△942	2,846
21年3月期	2,216	△3,566	1,560	2,898

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	0.00	7.00	140	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の期末の配当金は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,300	22.5	300	—	80	—	450	—	22.37
通期	33,400	16.6	1,600	—	1,160	—	1,430	—	71.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,331,500株 21年3月期 22,325,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,213,107株 21年3月期 2,213,107株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,766	△24.7	△1,971	—	△2,245	—	△2,646	—
21年3月期	23,583	△11.4	△1,233	—	△1,221	—	△1,627	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△131.55	—
21年3月期	△76.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,758	12,712	40.0	631.91
21年3月期	35,938	15,351	42.7	763.27

(参考) 自己資本 22年3月期 12,712百万円 21年3月期 15,351百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 次期の期末配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、上期は厳しい状況が続きましたが、下期は個人消費や設備投資に回復の遅れはあるものの在庫調整の進展や政府による景気刺激策の効果もあり、輸出や生産の増加などを要因として緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、中国では景気の改善傾向は一段と加速しており、他のアジア諸国も景気は持ち直してまいりました。また、米国や欧州でも経済政策効果から景気低迷に下げ止まりが見られました。

このような状況の中、当社グループは、新製品を積極的に市場投入するとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力しております。また、新技術を応用したシステム製品の開発を推進し、自動車メーカーを中心に受注獲得に注力してまいりました。しかし、世界同時不況の影響が残る上期の業績は低迷し、下期には改善の兆しが見られたものの厳しい状況となりました。経費圧縮につきましては、販売費及び一般管理費を中心に固定費の削減にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上的大幅な減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,651百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は1,321百万円（前年同期は営業損失147百万円）、経常損失は1,355百万円（前年同期は経常損失1,767百万円）、当期純損失は2,237百万円（前年同期は当期純損失2,263百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 計測・計量機器事業

計量機器事業は、国内においては、上期は設備投資の抑制や問屋等の在庫調整により、景気の影響を比較的受けにくい電子天秤や台秤についても売上が減少しましたが、下期には経済政策等の効果もあり電子天秤の売上は大幅に増加し、台秤等他の計量機器の売上についても回復が見られました。海外においては、円高や代理店の在庫調整の遅れが影響し、国内同様に上期は売上が大幅に減少しましたが、下期にはインジケータやロードセルを中心に回復が顕著に見られました。

計測機器事業は、前連結会計年度に子会社化した2社（㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器）の売上が加わり増収となりましたが、設備投資抑制の影響から物性試験機や新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）の大型物件が減少するなど、売上は低調な推移となりました。また、電子ビーム関連ユニットは、半導体市場に改善の兆しが見られるものの、未だ回復には至っておりません。

この結果、当セグメントの売上高は15,595百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は1,396百万円（前年同期は営業損失1,748百万円）となりました。

b. 医療・健康機器事業

健康機器事業は、家庭用血圧計の主要市場であるロシアにおいては、上期は代理店の在庫調整の遅れから大幅に売上が減少しましたが、下期は在庫調整も一巡し急激に回復いたしました。また、米国においては、経済情勢が未だ不透明ではありますが、新製品の投入等が寄与し売上は堅調に推移いたしました。

医療機器事業は、携帯型血圧計やベッドサイドモニター等一部製品が景気低迷の影響から売上は減少しましたが、新規に開拓している中国向け市場の売上増が貢献し底堅く推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,056百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は1,254百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

前連結会計年度中に子会社化した2社の売上が加わったものの設備投資の抑制によりDSPシステムや物性試験機等大型物件の売上が減少し、また、計量機器は下期においては前年度を上回りましたが上期の問屋等の在庫調整の影響から、売上は減少となりました。

営業利益は、研究開発費の圧縮、販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、主としてロシア現地法人向け売上の減少が影響し大幅減益となりました。

この結果、売上高は14,340百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は1,979百万円（前年同期は営業損失1,041百万円）となりました。

b. 米州

新規事業のDSPシステムは、上期は大手自動車メーカーの破綻の影響から売上が低迷しておりましたが、米国政府による次世代電気自動車の製造支援策等により大口案件が動き出したため、下期から急激に回復してまいりました。一方、既存事業については、新製品投入の効果もあり現地通貨ベースでは計測・計量機器、医療・健康機器ともに増加となりましたが、円高の影響により本邦通貨ベースでは減少となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、価格競争による値下げの影響もあり減益となりました。

この結果、売上高は5,947百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は72百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

c. 欧州

ロシアでは、上期には代理店の在庫調整の影響により売上が低迷しておりましたが、下期からは急激に回復してきております。しかし、上期の落ち込みは余りにも大きく、また、ロシア通貨ルーブルの下落もあり、当連結会計年度における売上は大幅な減少となりました。英国では、テレメディシン向け血圧計や体重計の出荷が好調に推移しましたが、景気後退の影響から計測・計量機器の出荷が未だに低調であり、また、ロシア同様円高の影響により売上は減少となりました。

営業利益は、ロシア現地法人及び英国現地法人での経費削減の成果もあり大幅な増益となりました。

この結果、売上高は6,229百万円（前年同期比30.2%減）となり、営業利益は276百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

d. アジア・オセアニア

新規に開拓している中国市場では医療・健康機器が、インドでは宝石市場向けに電子天秤の販売が順調に拡大しております。また、韓国では景気が持ち直したことにより計量機器の売上が堅調に推移するとともに、全自動血圧計の売上は減少したものの新市場における家庭用血圧計の販売が好調で、売上は大幅増加となりました。オーストラリアでは、医療・健康機器、計測・計量機器共に底堅く推移しました。

営業利益は、上期のロシア向け血圧計の不振から中国子会社での血圧計製造が減少したことにより大幅減益となりました。

この結果、売上高は2,134百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は59百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、経済政策効果の一巡により個人消費の低迷が長引くことが懸念されるものの、アジアを中心に世界経済に回復の兆しが見られる中、輸出が改善し企業業績は回復に向かうものと思われまます。また、これまで低迷していた設備投資や雇用情勢も底入れの動きが広がりつつあり、景気は緩やかに回復するものと予想されます。米国においては、企業業績の改善が見られ雇用情勢にも底入れ感があり、最悪期は脱したものと思われ、また、欧州でも一部地域に金融不安は残るものの景気は緩やかに改善しており、当社の主要市場であるロシアでも、資源価格の高騰を受けて経済に改善の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、当社グループでは、引続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では海外生産の強化をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費の節減に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

a. 計測・計量機器事業

当社が新規事業として位置づけるDSPシステムにつきましては、計測機器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim(Model based simulation)を自動車業界に対し積極的に提案してまいります。また、米国大手自動車メーカーへの納入実績を活かし、ハイブリッド車や電気自動車に使用される電池の次世代電池評価試験装置を電池メーカーや自動車メーカーへアピールすることで販路拡大を目指します。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指してまいります。

既存事業の計量機器につきましては、国内では新製品を積極的に市場投入するとともに、DSP応用製品の開発を推進し新市場を開拓してまいります。海外では、中国、インド、ロシアの現地法人を活用して、新市場の開拓及び新規顧客の獲得に注力し、新興国市場向け低価格製品の中国現地法人への開発移管等を推進し、開発コスト低減に努めます。また、試験機については、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、システム製品の最適生産体制の構築を目指してまいります。

b. 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業につきましては、新たなコンセプトに基づく医療ICT (Information communication technology) 向け機器の拡充を推進するとともに、通信機能を利用して新市場の開拓に注力してまいります。健康機器は、円高に対応した家庭用血圧計のコスト低減を最重要課題として取り組み、販売面では中国市場の開拓に力を注いでまいります。また、ロシアにおいては、販売人員の減少に伴う販売効率の低下を抑制し、売り上げ増に努めてまいります。

医療機器は、全自動血圧計等新製品を早期に市場投入し拡販に注力し、中国市場での販売を強化してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高33,400百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,160百万円、当期純利益1,430百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル90円、1ルーブル3円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は37,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,719百万円減少いたしました。これは流動資産が前年同期から3,269百万円減少したことが主因となっておりますが、内容としては売上減に伴い受取手形及び売掛金が1,092百万円減少し、また在庫圧縮により商品及び製品等たな卸資産が1,446百万円減少した他、繰延税金資産を600百万円取崩したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は25,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,694百万円減少いたしました。これは固定負債が前年同期から106百万円増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合わせて913百万円減少したことを中心に流動負債が前年同期比から1,801百万円減少したことを主因としております。

当連結会計年度末の純資産は12,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,024百万円減少いたしました。これは当期純損失が2,237百万円であった一方で、評価・換算差額が195百万円変動したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,107百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1,234百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが942百万円のマイナス、現金同等物に係る換算差額が17百万円発生した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,846百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,107百万円（前年同期比4.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,402百万円、法人税等の支払額が341百万円あった一方で、減価償却費が1,558百万円、売上債権の減少が1,299百万円、たな卸資産の減少が1,641百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,234百万円（前年同期比65.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が731百万円、無形固定資産の取得による支出が420百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、942百万円（前年同期は1,560百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入が1,695百万円あった一方で、長期借入金の返済に2,563百万円を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	44.9	41.8	45.1	34.5	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.0	103.3	50.3	11.2	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	6.1	—	5.4	8.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.4	—	7.5	4.4	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上を目途とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、平成22年2月5日付けの「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、財政状態の健全性の観点から、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、第2四半期末配当は見送らせていただき、また期末配当金については現時点では未定とし、業績の回復の程度を確認したうえで判断させていただきます。

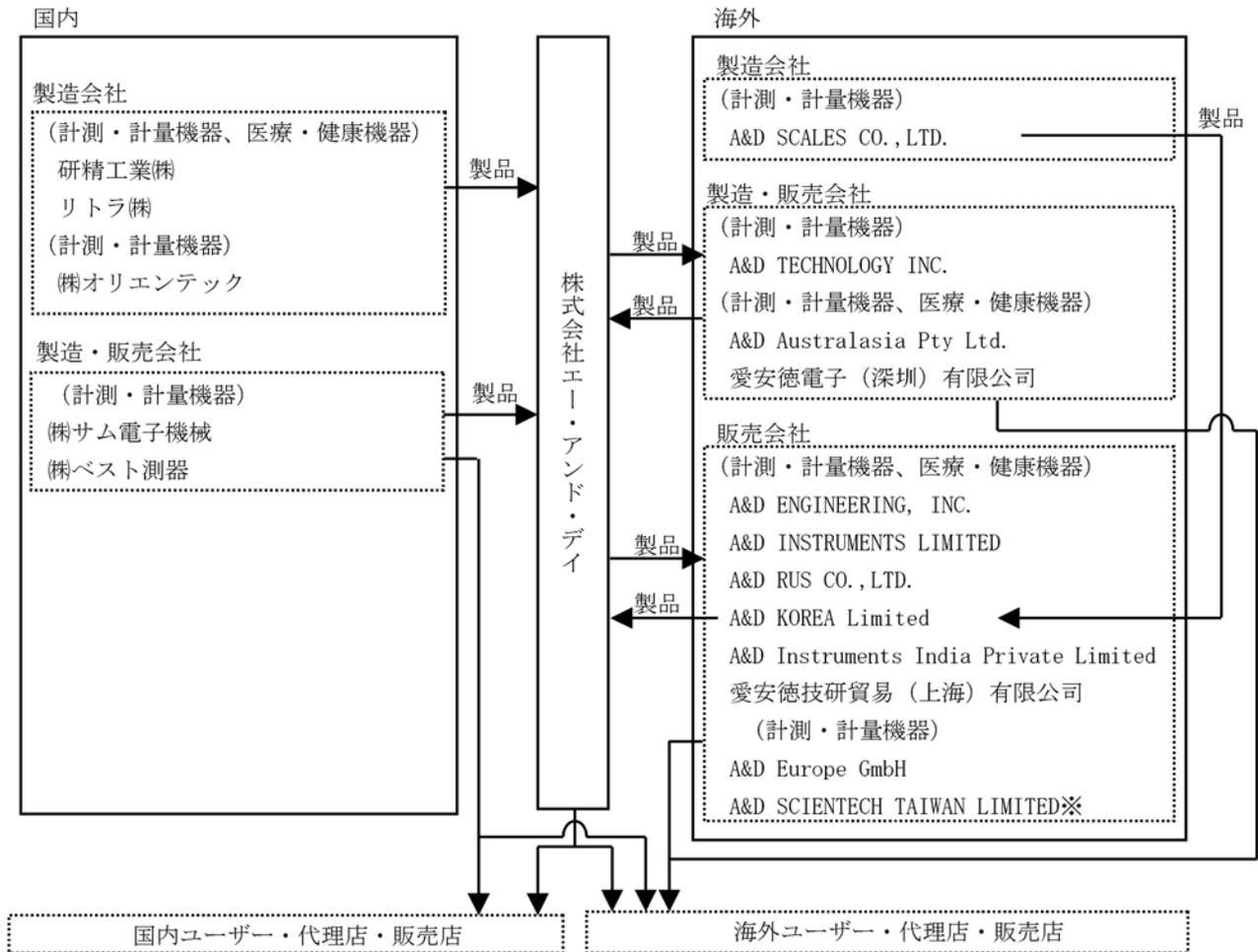
2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社2社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D Australasia Pty Ltd. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子（深圳）有限公司が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他6社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. A&D MERCURY PTY. LTD. は平成21年8月25日付でA&D Australasia Pty Ltd. に社名変更しております。

3. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）/D（デジタル）・D（デジタル）/A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げておりましたが、厳しい経済状況の影響もあり前連結会計年度に引き続き当連結会計年度も損失計上を余儀なくされました。今後につきましては、売上とコストの両面から収益構造の改善に取り組むことで黒字化を早期に実現し、更に当初目標の達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、自動車を始めとする様々な製品の開発支援ツールとしてユーザから高い評価を得ております。

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行なうCIM（Computer integrated manufacturing）が主流となっており、開発期間の短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。当社は、この顧客ニーズに着目して、DSPシステムを使って計測した実車の走行データを活かすことで、精度の高い車両モデルの作成を可能としました。更に、このモデルを使って実際の走行環境を再現して、車両全体の完成を待たずに行うエンジンや車両部品のテストを効率的に行ない、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しております。今後も、DSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供して行く方針です。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済環境悪化の影響を受けて、当連結会計年度の上半期は業績が大幅な落ち込みとなりました。しかし、下半期に入ってから徐々に売上が回復し、また全社で取り組んできた経費の大幅削減や設備投資の凍結・絞り込み等の効果も現れ、営業黒字を確保できる水準まで業績が戻ってまいりました。今後も、引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

また、当社は研究開発主導型企業として市場競争力を高めるための技術開発及びアプリケーションの拡充に注力しておりますが、DSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げてまいります。電子ビーム関連ユニットにつきましては、DSP技術の応用による性能改善や半導体以外の市場開拓に取り組み、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。経営環境が大きく変化する中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673	3,787
受取手形及び売掛金	9,900	8,808
有価証券	118	0
商品及び製品	5,616	4,669
仕掛品	4,178	3,595
原材料及び貯蔵品	2,258	2,341
繰延税金資産	707	107
その他	1,152	1,127
貸倒引当金	△243	△344
流動資産合計	27,361	24,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,447	6,591
減価償却累計額	△3,574	△3,790
建物及び構築物(純額)	2,873	2,801
機械装置及び運搬具	2,419	2,517
減価償却累計額	△1,295	△1,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,124	842
工具、器具及び備品	5,297	5,556
減価償却累計額	△4,340	△4,725
工具、器具及び備品(純額)	957	831
土地	3,667	3,745
リース資産	—	61
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	58
建設仮勘定	37	64
有形固定資産合計	8,659	8,344
無形固定資産		
のれん	1,156	979
商標権	1,219	1,222
ソフトウェア	1,156	1,180
その他	43	52
無形固定資産合計	3,575	3,435
投資その他の資産		
投資有価証券	247	354
長期貸付金	12	4
繰延税金資産	89	88
その他	950	865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△39	△45
投資その他の資産合計	1,260	1,266
固定資産合計	13,496	13,046
資産合計	40,858	37,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407	2,380
短期借入金	14,803	14,651
1年内返済予定の長期借入金	2,174	1,412
リース債務	—	11
未払法人税等	110	86
賞与引当金	667	639
製品保証引当金	165	135
その他	2,624	1,833
流動負債合計	22,953	21,152
固定負債		
長期借入金	2,273	2,169
リース債務	—	49
退職給付引当金	1,206	1,354
製品保証引当金	—	16
負ののれん	13	—
その他	275	286
固定負債合計	3,769	3,875
負債合計	26,722	25,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,372
資本剰余金	6,387	6,388
利益剰余金	4,628	2,390
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	15,821	13,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	18
為替換算調整勘定	△1,705	△1,531
評価・換算差額等合計	△1,708	△1,513
少数株主持分	22	38
純資産合計	14,135	12,110
負債純資産合計	40,858	37,138

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,181	28,651
売上原価	16,781	16,445
売上総利益	15,400	12,206
販売費及び一般管理費	15,548	13,528
営業損失(△)	△147	△1,321
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	23	5
持分法による投資利益	—	27
為替差益	—	281
負ののれん償却額	13	13
助成金収入	—	77
その他	113	91
営業外収益合計	174	517
営業外費用		
支払利息	503	418
持分法による投資損失	184	—
売上割引	37	39
為替差損	895	—
その他	172	94
営業外費用合計	1,793	551
経常損失(△)	△1,767	△1,355
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	3	—
退職給付制度改定益	2	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	11
投資有価証券評価損	8	37
役員退職慰労金	5	—
特別損失合計	25	49
税金等調整前当期純損失(△)	△1,786	△1,402
法人税、住民税及び事業税	147	253
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△93	—
法人税等調整額	414	569
法人税等合計	469	823
少数株主利益	7	11
当期純損失(△)	△2,263	△2,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,371	6,371
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,371	6,372
資本剰余金		
前期末残高	6,387	6,387
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,387	6,388
利益剰余金		
前期末残高	7,241	4,628
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△52	—
当期変動額		
剰余金の配当	△296	—
当期純損失(△)	△2,263	△2,237
当期変動額合計	△2,560	△2,237
当期末残高	4,628	2,390
自己株式		
前期末残高	△10	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	△1,555	—
当期変動額合計	△1,555	—
当期末残高	△1,565	△1,565
株主資本合計		
前期末残高	19,989	15,821
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△52	—
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△296	—
当期純損失(△)	△2,263	△2,237
自己株式の取得	△1,555	—
当期変動額合計	△4,115	△2,235
当期末残高	15,821	13,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	21
当期変動額合計	△13	21
当期末残高	△2	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	△337	△1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,368	174
当期変動額合計	△1,368	174
当期末残高	△1,705	△1,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△326	△1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,382	195
当期変動額合計	△1,382	195
当期末残高	△1,708	△1,513
少数株主持分		
前期末残高	57	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	16
当期変動額合計	△34	16
当期末残高	22	38
純資産合計		
前期末残高	19,720	14,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△52	—
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△296	—
当期純損失（△）	△2,263	△2,237
自己株式の取得	△1,555	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	211
当期変動額合計	△5,532	△2,024
当期末残高	14,135	12,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,786	△1,402
減価償却費	1,683	1,558
のれん及び負ののれん償却額	45	135
商標権償却額	127	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129	146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	△26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
受取利息及び受取配当金	△47	△26
支払利息	503	418
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
固定資産除却損	11	11
売上債権の増減額(△は増加)	3,272	1,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,579	1,641
仕入債務の増減額(△は減少)	565	△243
その他	△433	△916
小計	2,544	2,778
利息及び配当金の受取額	51	29
利息の支払額	△496	△427
法人税等の支払額	△361	△341
法人税等の還付額	478	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△414	△910
定期預金の払戻による収入	798	825
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△731
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△418	△420
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,181	—
関係会社株式の取得による支出	△78	△29
貸付けによる支出	△218	△3
貸付金の回収による収入	23	9
その他	△60	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,566	△1,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,490	△71
長期借入れによる収入	1,652	1,695
長期借入金の返済による支出	△2,731	△2,563
株式の発行による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,555	—
リース債務の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△296	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	△942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	△51
現金及び現金同等物の期首残高	3,041	2,898
現金及び現金同等物の期末残高	2,898	2,846

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D Europe GmbHを当連結会計年度において新たに設立し、株式会社サム電子機械及び株式会社ベスト測器を当連結会計年度において株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安德電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED A&D TECHENG PTY. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D TECHENG PTY. LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED (株)ホロン</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法（仕掛品の一部は個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が171百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間から15年間での均等償却を行っております。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は322百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ132百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより52百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建の収益または費用の本邦通貨への換算基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の収益費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することで損益情報を的確に把握し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。これにより、営業損失が75百万円減少し、経常損失が90百万円、税金等調整前当期純損失が90百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,235百万円、3,233百万円、2,452百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は291百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は1百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は0百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>従来、のれんのうち、米国連結子会社ののれんで、かつ、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておらず、それ以外ののれんについては5年間の均等償却としておりましたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用を受け、当連結会計年度より、米国連結子会社ののれんで、かつ、識別可能な無形固定資産以外の部分について、効果を発現すると見込まれる期間(15年)での均等償却を行っております。</p> <p>なお、これにより損益及び期首の利益剰余金に与える影響につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載してあります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 142百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 7百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 1,894百万円</p> <p>土地 2,791百万円</p> <p>投資有価証券 7百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 73百万円</p> <hr/> <p>合計 4,768百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 4,798百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,542百万円</p> <p>長期借入金 1,499百万円</p> <hr/> <p>合計 7,840百万円</p> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 30百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 6,900百万円</p> <p>借入実行残高 6,260百万円</p> <hr/> <p>差引額 640百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 205百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 7百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 30百万円</p> <p>建物及び構築物 1,890百万円</p> <p>土地 2,871百万円</p> <p>投資有価証券 3百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 73百万円</p> <hr/> <p>合計 4,869百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 5,603百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 905百万円</p> <p>長期借入金 1,354百万円</p> <hr/> <p>合計 7,863百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 6,300百万円</p> <p>借入実行残高 5,360百万円</p> <hr/> <p>差引額 940百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,107百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	給料手当	4,107百万円	貸倒引当金繰入額	114百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	製品保証引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	167百万円	研究開発費	4,768百万円		4,768百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,648百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,648百万円	貸倒引当金繰入額	100百万円	賞与引当金繰入額	191百万円	製品保証引当金繰入額	113百万円	退職給付費用	185百万円	研究開発費	4,215百万円		4,215百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	6百万円	合計	11百万円
給料手当	4,107百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	114百万円																																																														
賞与引当金繰入額	212百万円																																																														
製品保証引当金繰入額	97百万円																																																														
退職給付費用	167百万円																																																														
研究開発費	4,768百万円																																																														
	4,768百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	9百万円																																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																																														
合計	11百万円																																																														
給料手当	3,648百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	100百万円																																																														
賞与引当金繰入額	191百万円																																																														
製品保証引当金繰入額	113百万円																																																														
退職給付費用	185百万円																																																														
研究開発費	4,215百万円																																																														
	4,215百万円																																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
合計	2百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
合計	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																																														
工具、器具及び備品	6百万円																																																														
合計	11百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,325	—	—	22,325
合計	22,325	—	—	22,325
自己株式				
普通株式(注)	12	2,200	—	2,213
合計	12	2,200	—	2,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式立会外取引による増加2,200千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	140	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	22,325	6	—	22,331
合計	22,325	6	—	22,331
自己株式				
普通株式	2,213	—	—	2,213
合計	2,213	—	—	2,213

(注) 普通株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,673百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,791百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△893百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,898百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,673百万円	有価証券勘定	118百万円	合計	3,791百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△893百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,898百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,787百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,787百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△940百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,846百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,787百万円	有価証券勘定	0百万円	合計	3,787百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,846百万円																
現金及び預金勘定	3,673百万円																																								
有価証券勘定	118百万円																																								
合計	3,791百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△893百万円																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	2,898百万円																																								
現金及び預金勘定	3,787百万円																																								
有価証券勘定	0百万円																																								
合計	3,787百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△940百万円																																								
<hr/>																																									
現金及び現金同等物	2,846百万円																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)サム電子機械及び(株)ベスト測器を連結したことに伴う連結開始時の子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)サム電子機械</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△313百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)サム電子機械の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>(株)サム電子機械現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△200百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)サム電子機械株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> </table> <p>(株)ベスト測器</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,923百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,007百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△214百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)ベスト測器の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,476百万円</td></tr> <tr><td>(株)ベスト測器現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△154百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)ベスト測器株式取得による支出</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> </table>	流動資産	858百万円	固定資産	284百万円	のれん	289百万円	流動負債	△313百万円	固定負債	△59百万円	<hr/>		(株)サム電子機械の取得価額	1,059百万円	(株)サム電子機械現金及び現金同等物	△200百万円	<hr/>		(株)サム電子機械株式取得による支出	859百万円	流動資産	1,923百万円	固定資産	68百万円	のれん	706百万円	流動負債	△1,007百万円	固定負債	△214百万円	<hr/>		(株)ベスト測器の取得価額	1,476百万円	(株)ベスト測器現金及び現金同等物	△154百万円	<hr/>		(株)ベスト測器株式取得による支出	1,321百万円	<p>2</p>
流動資産	858百万円																																								
固定資産	284百万円																																								
のれん	289百万円																																								
流動負債	△313百万円																																								
固定負債	△59百万円																																								
<hr/>																																									
(株)サム電子機械の取得価額	1,059百万円																																								
(株)サム電子機械現金及び現金同等物	△200百万円																																								
<hr/>																																									
(株)サム電子機械株式取得による支出	859百万円																																								
流動資産	1,923百万円																																								
固定資産	68百万円																																								
のれん	706百万円																																								
流動負債	△1,007百万円																																								
固定負債	△214百万円																																								
<hr/>																																									
(株)ベスト測器の取得価額	1,476百万円																																								
(株)ベスト測器現金及び現金同等物	△154百万円																																								
<hr/>																																									
(株)ベスト測器株式取得による支出	1,321百万円																																								

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,197	15,984	32,181	—	32,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	16,197	15,984	32,181	—	32,181
営業費用	17,946	13,179	31,125	1,204	32,329
営業利益(又は営業損失)	△1,748	2,805	1,056	(1,204)	△147
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,996	13,286	39,283	1,574	40,858
減価償却費	1,195	579	1,774	36	1,811
資本的支出	973	515	1,489	39	1,528

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,595	13,056	28,651	—	28,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	15,595	13,056	28,651	—	28,651
営業費用	16,991	11,801	28,793	1,180	29,973
営業利益(又は営業損失)	△1,396	1,254	△141	(1,180)	△1,321
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,772	12,824	35,597	1,541	37,138
減価償却費	1,154	479	1,634	25	1,660
資本的支出	948	242	1,191	17	1,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル等、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,204	1,180	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,574	1,541	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は83百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、医療・健康機器事業の営業費用は87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は18百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(3) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の売上高は503百万円増加し、営業費用は431百万円増加し、営業損失が71百万円減少しております。また、医療・健康機器事業の売上高は1,888百万円増加、営業費用は1,883百万円増加し、営業利益が4百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の計測・計量機器事業の売上高が322百万円増加、営業費用が190百万円増加し、営業損失が132百万円減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、計測・計量機器事業の営業費用は11百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、医療・健康機器事業の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,134	6,326	8,927	1,793	32,181	—	32,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,504	85	8	7,406	17,005	(17,005)	—
合計	24,638	6,412	8,935	9,200	49,187	(17,005)	32,181
営業費用	25,680	6,205	8,811	8,835	49,533	(17,203)	32,329
営業利益（又は営業損失）	△1,041	206	123	364	△346	198	△147
II 資産	38,906	3,656	6,212	4,127	52,902	(12,044)	40,858

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,340	5,947	6,229	2,134	28,651	—	28,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,721	66	7	4,980	10,776	(10,776)	—
合計	20,061	6,013	6,237	7,115	39,427	(10,776)	28,651
営業費用	22,041	5,941	5,960	7,055	40,998	(11,025)	29,973
営業利益（又は営業損失）	△1,979	72	276	59	△1,571	249	△1,321
II 資産	34,390	3,270	5,058	4,734	47,453	(10,315)	37,138

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用は142百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また欧州の営業費用は29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、米州の営業費用は18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、

米州の売上高は144百万円増加し、営業費用は137百万円増加し、営業利益が7百万円増加しております。また、欧州の売上高は1,951百万円増加し、営業費用は1,937百万円増加し、営業利益が14百万円増加しております。また、アジア・オセアニアの売上高は295百万円増加し、営業費用は626百万円増加し、営業利益が330百万円減少しております。なお、影響額のうちには特定の所在地に属さない消去又は全社に係るものが含まれるため、上記各所在地別の影響額の合計額と「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載された影響額とは差異を生じております。

(当連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の外部顧客に対する売上高が322百万円増加、営業費用が190百万円増加し、営業損失が132百万円減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用が15百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	6,364	10,492	3,322	20,178
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	32,181
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	32.6	10.3	62.7

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	6,300	7,191	3,334	16,826
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	28,651
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	25.1	11.6	58.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は米州で144百万円、欧州で1,951百万円、アジア・オセアニアで295百万円増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の米州の売上高が322百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 701円69銭	1株当たり純資産額 600円05銭
1株当たり当期純損失金額 107円06銭	1株当たり当期純損失金額 111円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	14,135百万円	12,110百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22百万円	38百万円
(うち少数株主持分)	(22百万円)	(38百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,112百万円	12,071百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	20,112千株	20,118千株

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△2,263百万円	△2,237百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,263百万円	△2,237百万円
期中平均株式数	21,143千株	20,115千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204	1,184
受取手形	1,063	764
売掛金	8,114	5,750
商品及び製品	2,581	2,119
仕掛品	2,645	2,705
原材料及び貯蔵品	983	886
前渡金	319	115
前払費用	63	64
繰延税金資産	429	—
未収入金	1,094	855
関係会社短期貸付金	100	150
その他	265	322
貸倒引当金	△80	△115
流動資産合計	18,783	14,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,035	3,079
減価償却累計額	△1,770	△1,870
建物(純額)	1,265	1,208
構築物	860	860
減価償却累計額	△383	△420
構築物(純額)	477	440
機械及び装置	924	946
減価償却累計額	△582	△760
機械及び装置(純額)	342	186
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	4,309	4,514
減価償却累計額	△3,673	△3,940
工具、器具及び備品(純額)	636	574
土地	2,524	2,524
リース資産	—	61
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	58
建設仮勘定	17	36
有形固定資産合計	5,264	5,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	12	10
ソフトウェア	849	771
ソフトウェア仮勘定	242	341
その他	17	17
無形固定資産合計	1,122	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	154	127
関係会社株式	7,459	7,491
出資金	0	0
関係会社出資金	2,753	2,772
長期貸付金	12	4
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6	9
破産更生債権等	38	39
長期前払費用	2	1
その他	379	376
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	10,767	10,782
固定資産合計	17,155	16,953
資産合計	35,938	31,758
負債の部		
流動負債		
支払手形	478	368
買掛金	1,663	2,063
短期借入金	10,505	10,094
1年内返済予定の長期借入金	2,088	1,243
リース債務	—	11
未払金	1,956	1,294
未払費用	180	183
未払法人税等	38	36
前受金	7	9
預り金	36	36
賞与引当金	488	503
製品保証引当金	45	36
その他	6	12
流動負債合計	17,496	15,894
固定負債		
長期借入金	1,971	1,877
リース債務	—	49
退職給付引当金	907	1,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	212	218
固定負債合計	3,091	3,151
負債合計	20,587	19,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,372
資本剰余金		
資本準備金	6,387	6,388
資本剰余金合計	6,387	6,388
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	3,533	887
利益剰余金合計	4,160	1,514
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	15,353	12,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	3
評価・換算差額等合計	△2	3
純資産合計	15,351	12,712
負債純資産合計	35,938	31,758

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,583	17,766
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,528	2,581
当期製品製造原価	15,542	10,818
当期商品仕入高	174	142
他勘定受入高	694	630
合計	18,940	14,172
他勘定振替高	189	137
商品及び製品期末たな卸高	2,581	2,119
売上原価合計	16,169	11,915
売上総利益	7,413	5,851
販売費及び一般管理費	8,646	7,822
営業損失(△)	△1,233	△1,971
営業外収益		
受取利息	30	7
受取配当金	106	3
為替差益	141	—
受取手数料	—	3
受取地代家賃	11	11
その他	39	9
営業外収益合計	328	35
営業外費用		
支払利息	235	203
売上割引	37	39
為替差損	—	48
その他	43	18
営業外費用合計	316	309
経常損失(△)	△1,221	△2,245
特別利益		
過年度出向人件費受入額	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	—	37
関係会社株式評価損	181	—
その他	0	—
特別損失合計	183	42
税引前当期純損失(△)	△1,384	△2,288
法人税、住民税及び事業税	△52	△71
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	71	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	223	429
法人税等合計	242	358
当期純損失(△)	△1,627	△2,646

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,170	13.1	1,377	11.8
II 労務費		1,868	11.2	1,612	13.8
III 経費		12,571	75.7	8,678	74.4
当期総製造費用		16,609	100.0	11,668	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,426		2,645	
他勘定受入高	※2	182		99	
合計		19,218		14,412	
期末仕掛品たな卸高		2,645		2,705	
他勘定振替高	※3	1,031		888	
当期製品製造原価		15,542		10,818	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	535	557
外注加工費 (百万円)	11,312	7,567

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入 (百万円)	182	99
合計 (百万円)	182	99

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
有償支給 (百万円)	570	316
売上原価 (百万円)	388	347
その他 (百万円)	72	224
合計 (百万円)	1,031	888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,371	6,371
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,371	6,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,387	6,387
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,387	6,388
資本剰余金合計		
前期末残高	6,387	6,387
当期変動額		
新株の発行	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,387	6,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	555	555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555	555
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,458	3,533
当期変動額		
剰余金の配当	△296	—
当期純損失(△)	△1,627	△2,646
当期変動額合計	△1,924	△2,646
当期末残高	3,533	887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,085	4,160
当期変動額		
剰余金の配当	△296	—
当期純損失(△)	△1,627	△2,646
当期変動額合計	△1,924	△2,646
当期末残高	4,160	1,514
自己株式		
前期末残高	△10	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	△1,555	—
当期変動額合計	△1,555	—
当期末残高	△1,565	△1,565
株主資本合計		
前期末残高	18,833	15,353
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△296	—
当期純損失(△)	△1,627	△2,646
自己株式の取得	△1,555	—
当期変動額合計	△3,479	△2,644
当期末残高	15,353	12,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	6
当期変動額合計	△13	6
当期末残高	△2	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	6
当期変動額合計	△13	6
当期末残高	△2	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,844	15,351
当期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△296	—
当期純損失(△)	△1,627	△2,646
自己株式の取得	△1,555	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	6
当期変動額合計	△3,493	△2,638
当期末残高	15,351	12,712

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月24日付 予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任執行役員候補

執行役員 古田晴幸（現 機械設計本部長）

執行役員 板東修身（現 生産本部副本部長）

・ 退任予定執行役員

執行役員 八木 隆